

# 利用規約

この利用規約（以下、「本規約」という。）は、ネセサリーコム株式会社（以下、「当社」という。）がこのウェブサイト上で提供する「クラウド補償システム伝平」の利用サービス（以下、「本サービス」という。）の利用条件を定めるものです。

## 第1条（適用）

この本規約は、本サービスの契約希望申込者、契約者、その他本サービスを利用する皆様に適用されます。

## 第2条（利用登録の条件および資格）

本サービスの契約者となることを希望する申込者（以下、「申込者」という。）、および本サービスの利用者は、本規約の内容を確認し承諾いただいた一般社団法人日本補償コンサルタント協会の正会員に限るものとし、申し込みまたは利用に先立ち、当社に対し、同協会から交付された補償コンサルタント登録番号を提示するものとします。

- 2 申込者は、契約者となる者の氏名、名称（法人）、住所、電話番号、メールアドレス、担当者名等、利用者を特定するために必要と当社が定める事項（以下、「契約情報」という。）を、当社が指定する方法で当社に対して提出するものとします。なお、申込者および利用者は、当社から求められた場合には、契約情報の内容に関する確認書類を当社に提示するものとします。
- 3 当社が利用申し込みを受託した場合には、当社は申込者に対し、契約情報として登録されたメールアドレスへ本サービスを利用するために必要な契約者 ID および契約者パスワード（以下、「管理者アカウント」という。）を送信することとし、本サービスにログインした時点を以て契約が成立するものとします。
- 4 契約者（第5条の試用期間中の契約者を除きます。）が、契約情報記載の事業所に所属する者のために本サービスの利用者の追加を希望する場合には、当社に対して利用者 ID および利用者パスワード（以下、「利用者アカウント」という。）の付与を申し込みができるものとします。ただし、本サービスの利用者については、第1項記載の条件を満たす者に限定されます。
- 5 当社が前項の申し込みを受け、契約者に対する利用者アカウントの付与を許諾する場合には、契約情報として登録されたメールアドレスへ通知するものとします。
- 6 前項により利用者アカウントの付与がなされた場合には、契約者は利用者アカウントを利用する者に対し本規約の内容を遵守させ、善良なる管理者の注意義務を以て、これを管理するものとします。
- 7 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合は、お申し込みを断りし、または本サービス契約の利用を解除することができるものとします。
  - （1）不実の内容にて本サービスの利用に関する申し込みが行われた場合
  - （2）当該申込者が、過去に当社が提供する各サービス等において契約上の義務を怠ったことがある場合または今後も怠るおそれがあると判断した場合
  - （3）本サービスの継続的な提供が、合理的な理由により困難であると当社が判断した場合

(4) その他当社が、業務の遂行上著しい障害があると判断した場合

### 第3条（管理者アカウント）

契約者は、自己の責任において、管理者アカウントを適切に管理するものとします。

- 2 契約者は、いかなる場合にも、管理者アカウントを第三者に譲渡または貸与し、もしくは第三者と共用することはできません。
- 3 当社は、管理者アカウントを利用した一切の事項、または、契約情報として登録されたメールアドレスへのご連絡により確認した事項については、契約者ご自身による手続きとみなします。
- 4 管理者アカウントが第三者によって使用されたことによって生じた損害は、当社に故意または重大な過失がある場合を除き、当社は一切の責任を負わないものとします。

### 第4条（利用者アカウント）

利用者アカウントの利用は、契約情報記載の事業所に所属する者のみとし、他事業所（本店、支店、営業所等）、第三者に譲渡または貸与し、もしくは第三者と共用することはできません。

- 2 利用者アカウントが第三者によって使用されたことによって生じた損害は、当社に故意または重大な過失がある場合を除き、当社は一切の責任を負わないものとします。
- 3 当社は、契約者の希望により新たに利用者アカウントを追加した場合、追加希望月に基づき通知した月から利用料金を適用するものとします。なお、利用者アカウントの追加日が暦月の途中である場合でも、日割りによる減額等は一切行いません。
- 4 契約者は、利用者アカウントの削減希望をする場合、削減希望月の前月末日の10日前までに通知するものとします。当社は、通知をいただいた月の翌月から削減後の内容に基づく利用料金を適用するものとします。

### 第5条（無償試用）

本サービスの試用を希望する皆様（以下、「試用者」という。）は、管理者アカウントを付与された日から30日以内に限り、当社への申し込みにより、当社が承諾した場合には本サービスを無償にて利用（以下、「試用」という。）することができるものとします。

- 2 本サービスの試用期間中も、契約者は本規約の内容を遵守するものとします。
- 3 当社は、使用者に通知することなく、試用期間を終了することができるものとします。

### 第6条（利用期間等）

契約者は、当社による開通通知に記載のサービス利用開始日（管理者アカウント交付）から本サービスの利用を開始することができます。ただし、当社が契約締結日を別途指定した場合は当該指定日を契約締結日といたします。

- 2 本サービスの利用期間は、月の初日から月末までの1ヶ月間とします。継続して利用される当該サービス期間は、翌月1日から当月末日を以って契約が更新されるものとし、翌々月以降も同様といたします。
- 3 契約者は、本サービスの利用後解約を希望する場合は、希望月の前月末日の10日前までに当社所定の方法で当社に通知することにより、契約者の登録を取り消すことができます。

## 第7条（利用料金および支払方法）

契約者は、本サービス利用料金を以下のとおり、当社が指定する方法により支払うものとします。

### 《 クラウド補償システム伝平の利用料金 》

<p>月額利用料 ¥ 250,000 (税込 ¥ 275,000)</p> <p>・1アカウント込み ・マイページの利用 ・クラウド補償システム「伝平」の 全ての機能をお使いいただけます</p>	<p>追加1アカウントごと ¥ 50,000 (税込 ¥ 55,000)</p> <p>・追加1アカウント分の価格</p>
---	---

2 当社は、利用料金を毎月末日締めで計算し、契約者に当月末日に電子メールで通知いたします。契約者は、当月分の利用料金を翌月15日までに当社の指定した金融機関（電子メールに明示します。）に支払うものとします。

ただし、15日が土日・休祭日に当たる場合で、依頼側と受取り側の金融機関のどちらか一方が“モアタイムシステム”に参加していない場合は、翌営業日に反映されても差し支えないといたします。（決して、翌営業日に支払うものではありません。）なお、振込手数料その他支払に必要な費用は契約者の負担といたします。

- 3 契約締結日が暦月の途中である場合でも、日割りによる減額等は一切行いません。
- 4 契約者が利用料金の支払を遅滞した場合には、契約者は年3.0%の割合を乗じた遅延損害金を当社に支払うものとします。
- 5 契約者は、金融機関から受領する振り込み明細書等をもって領収書の発行に代えることに同意します。

- 6 利用料金は、本サービスの有用性確保の観点から消費者物価の動向に照らし合わせ、価格改定を行います。改定時期は、適用時の2カ月前に登録されたメールアドレスに通知いたします。

## 第8条（契約情報等の利用）

当社は、契約者より提出された契約情報等を善良な管理者の注意を持って管理し、本条その他において別段の定めがある場合を除き、契約者の書面による承諾なく、本サービス以外の目的のために利用あるいは複製し、または第三者に利用させ、もしくは開示、漏洩いたしません。

- 2 当社が契約情報を利用する目的は、以下のとおりです。
  - (1) 当社サービスの提供・管理・運営のため
  - (2) 契約者をご利用するにあたり必要な情報を連絡するため
  - (3) キャンペーン等および当社が提供する他のサービスの案内をするため
- 3 当社は、契約情報等を用いた手段による連絡がつかない場合、または情報等の緊急性・重要性が高い場合、自己判断によりやむを得ず契約者が利用する本サービスの一部の機能を利用してそれらの情報等を契約者に連絡することができます。なお、それらによっても契約者と連絡がとれない場合、当社は連絡しなかったことによる責任は一切負わないものとします。
- 4 当社は、以下の場合、契約情報等を第三者に開示、公開することがあります。
  - (1) 本サービスにおいて、第三者が提供するサービスが含まれている場合に当該サービスに関し、契約者からのお問合せ等に対して調査、回答等を要するため、契約情報等を当該第三者に対して開示する場合
  - (2) 契約者が、当社が提供する本サービスに加えて、第三者が提供するサービスにお申し込みをされる場合、当該お申し込みに必要な契約情報等を当該第三者に対して開示することがあります。
  - (3) 法令に従った要請（捜査関係事項照会書による要請を含む）や法令の手續上必要とされる場合、当社、または第三者の権利を保護するために必要な場合等、当社が必要と判断した場合
- 5 本条の他、契約情報等については、プライバシーポリシーの定めに準じて取り扱うものとします。

## 第9条（保存データの取扱い）

契約者が本サービスに入力・保存したデータおよび管理者アカウント（利用者アカウントも含む）（以下、「保存データ」という。）は、契約者ご自身により管理されるものであり、本規約に基づき契約者から許諾された範囲を除き、当社は、保存データに関するいかなる権利も取得しません。契約者は、納品形式出力機能等を使用し、保存データについて、必要な情報を自己の責任で保全しておくものとします。

- 2 当社は、契約者の承諾を得ることなく、サーバの故障・停止時の復旧の便宜に備えて保存データを任意でバックアップできるものとします。ただし、保存データの復元作業は、当社の保持する最新のバックアップデータを利用して行うものであり、保存データが完全に現状に戻ることを保証するものではありません。

- 3 当社は、本サービス契約終了に伴い、保存データを削除します。本サービス契約終了後は、保存データについて、その保管、削除、バックアップ等に関して契約者または第三者に生じた損害につき一切の責任を負いません。
- 4 当社は、以下の目的によると当社が判断した場合を除き、保存データに対し、アクセスを行うことはありません。
  - (1) サービスシステムの安全な運営のため
  - (2) 本サービスまたは本サービスのシステム上の問題を防止するため
  - (3) 本サービスのサポート上の問題に関連して契約者から当社に要請があった場合に、当該サポート上の問題を解決するため
  - (4) 利用状況データを生成するため
- 5 第5条（無償試用）の場合、当社は試用者の承諾を得ることなく、任意に一部またはすべての保存データを削除することができるものとします。
- 6 当社は、契約者の承諾を得ることなく、保存データを開示・公開することはありません。ただし、法令に従った要請（捜査関係事項照会書による要請を含む）や法令の手續上必要とされる場合については、契約者の承諾なく、全部または一部の保存データを開示・公開することがあります。
- 7 本サービスの一部の機能として、第三者のサービスと連携する機能があります。契約者が当該機能をご利用になる場合には、当該機能の利用において登録されたデータが第三者に提供される場合があります。
- 8 当社は、保存データの漏えい、滅失または毀損の防止その他の保存データの安全管理のため、必要かつ適切な措置を講じます。

## 第10条（設備の負担等）

本サービスの提供を受けるために必要なコンピューター、ソフトウェアおよびその他の機器、通信回線ならびにその他の通信環境等の準備および維持は、契約者の費用と責任において行うものとします。

- 2 契約者は、自己の本サービスの利用環境に応じて、コンピューター・ウィルスの感染の防止、不正アクセスおよび情報漏洩の防止等のセキュリティ対策を自らの費用と責任において講じるものとします。
- 3 契約者は、本サービスの利用開始に際しまたは本サービスの利用中に、本ウェブサイトからのダウンロードその他の方法によりソフトウェア等を契約者のコンピューター等にインストールする場合には、契約者が保有する情報の消滅もしくは改変または機器の故障、損傷等が生じないよう十分な注意を払うものとします。

## 第11条（サービスの停止）

本サービスは、定期メンテナンスを行います。定期メンテナンス時には、システムの一時停止や一部機能が利用できないことがあります。

- 2 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合には、本サービスの提供を停止することがあります。
- (1) 本サービス、その他本サービスを提供するために必要なシステムのメンテナンス、電気通信設備の保守上または工事上やむを得ないとき、またこれらにやむを得ない障害が発生したとき
  - (2) 本サービスに著しい負荷や障害が与えられることによって正常なサービスを提供することが困難である場合、または困難であると当社が判断したとき
  - (3) データの改ざん、ハッキング等本サービスを提供することにより、契約者、第三者等が著しい損害を受ける可能性を当社が認知したとき
  - (4) 電気通信事業者または国内外の電気通信事業者による電気通信サービス、電力会社による電力供給サービス、その他の公共サービスの提供が停止されることで、本サービスの提供が困難になったとき
  - (5) 地震・津波・台風・落雷その他の天災地変、戦争、内乱、法令の制定改廃その他不可抗力等により、非常事態が発生した場合、またはそのおそれがあるとき
  - (6) その他、当社が本サービスの提供を停止、緊急停止する必要があると判断した場合
- 3 当社は、契約者および第三者からの緊急停止要請に関して原則としてこれを受け付けません。
- 4 当社が、本サービスを停止すること、ならびに停止できなかったことによって契約者および第三者が損害を被った場合も、当社は一切の賠償責任を負いません。

## 第12条（サービスの廃止）

当社は本規約に基づく本サービスの提供の一部または全部を廃止することができます。なお、この場合、当社は契約者に対して、事前に当社が提供する手段により、通知するものとします。

## 第13条（禁止事項）

契約者は本サービス利用にあたり、以下の行為を行ってはけません。

- (1) 本サービスで提供されるテンプレートを自己の使用の範囲を超えて複製、改変、頒布、公衆送信、送信可能化する行為
- (2) 本サービスに関連するドキュメントやプログラムの修正、翻訳、変更、改造、解析
- (3) 当社の許諾なく派生サービスを作成し配布する行為
- (4) 当社または第三者の知的財産権等を侵害する行為
- (5) 当社または第三者の財産・信用・名誉等を毀損する行為およびプライバシーに関する権利、肖像権その他の権利を侵害する行為
- (6) 当社および第三者に不利益もしくは損害を与える行為、またはそのおそれのある行為
- (7) 公序良俗に反する行為
- (8) 法令に違反する行為や犯罪行為、それらを幫助する行為、またはそのおそれのある行為
- (9) 当社または第三者のサイトを装ったフィッシング行為
- (10) 有害プログラムを含んだ情報やデータを登録、提供する行為

- (1 1) 本サービスに含まれる通信機能を利用して大量に情報を送付する行為、無差別に不特定の者に対してその意思に反し電子メール等を送信する行為、または事前に承認していない送信先に対して電子メールを配信する等の行為
  - (1 2) 本サービスおよび当社が提供する全てのサービスの運営を妨げる行為、またはそのおそれのある行為
  - (1 3) 本サービスおよび当社が提供する全てのサービスの信用・名誉等を毀損する行為またはそのおそれのある行為
  - (1 4) その他、当社が不適切と判断する行為
- 2 当社は、契約者による本サービスの利用が、前項各号のいずれかに該当する場合には、本サービスの提供の停止、その他当社が必要と認める措置を行うことができるものとします。
  - 3 前項の措置をとったことにより発生した直接的、間接的、その他全ての損害について、当社は一切責任を負いません。

## 第14条（免責事項）

当社は、本サービスに事実上または法律上の瑕疵（安全性、信頼性、正確性、完全性、有効性、特定の目的への適合性、セキュリティなどに関する欠陥、エラーやバグ、権利侵害などを含みます。）がないことを明示的にも黙示的にも保証しておりません。また、当社の口頭または書面によるいかなる情報または助言も、新たな保証を行い、またはその他いかなる意味においても本保証の範囲を拡大するものではありません。当社は、本サービスに付随するサービス等について、契約者の事前の許可なく変更・中止する場合があります。本規約締結時における本サービスと同等の利用環境を永続的に保証するものではありません。

- 2 当社は、本サービスに起因して契約者に生じたあらゆる損害について、当社の故意による場合を除き、一切の責任を負いません。

## 第15条（損害賠償）

当社は、当社の過失（重過失を除きます。）による債務不履行または不法行為により契約者に生じた損害のうち特別な事情から生じた損害（当社または契約者が損害発生につき予見し、または予見し得た場合を含みます。）について一切の責任を負いません。

- 2 当社の過失による債務不履行または不法行為により契約者に生じた損害の賠償は、契約者から当該損害が発生した月に受領した利用料の額を上限といたします。
- 3 契約者が、本サービスの利用を通じて、当社または第三者に対して損害を与えた場合、当該契約者は自己の費用負担と責任において当該損害を賠償するものとし、当社に対しいかなる補償・補填も請求し得ないものとします。
- 4 本サービスの利用を通じて、契約者と第三者との間で紛争が生じた場合、契約者の責任において当該紛争を解決するものとし、当社に対し、仲裁、照会その他のいかなる請求もできません。また、かかる

紛争に関連して契約者の故意または重過失により、当社が当該第三者への賠償その他の損害（弁護士費用を含みます。）を被った場合、当社は契約者に対し、当該損害額について求償できるものとします。

## 第16条（秘密の保持）

契約者および当社は、予め相手方の書面による承諾を得ない限り、本規約の履行に際して知り得た相手方の営業上、技術上、その他の業務上の情報（書面、電磁的記録、その他可視性があり管理可能な媒体にあらわされた情報をいう。）を第三者に開示または本規約を利用する目的以外で使用できません。ただし、次の各号に掲げるものであって、そのことを証明できるものは、この限りではありません。

- （1）相手方から開示を受けた際、すでに公知であったもの、またはその後、自らの責めに帰すべからざる事由によって公知になったもの
- （2）相手方から開示を受けた際、すでに自ら保有していたもの
- （3）自ら独自に開発したもの
- （4）正当な権利を有する第三者からの秘密保持義務を負うことなく適法に入手したもの
- （5）法令上の要請または政府機関からの要請により開示が義務付けられたもの

2 前項の規定は、当該情報の受領後3年間有効であるものとします。

## 第17条（知的財産権等）

本サービスの実施環境を構成する全てのプログラム、ソフトウェア、サービス、手続、文書、図面、ドキュメント、テンプレート、商標、商号等のコンテンツ（以下、「コンテンツ」という。）に関する所有権、著作権をはじめとするその他一切の知的財産権は、当社およびコンテンツ供給者に帰属いたします。本サービス、本サービスに関する図面、ドキュメントなどの文書は、著作権法およびその他の知的財産権に関する法律ならびに条約によって保護されています。契約者および利用者アカウントに知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。

## 第18条（解約）

契約者が、以下の項目の1つにでも該当した場合、当社は、契約者に対してなんらの催告なくして本サービス契約を即時解約することができます。

- （1）契約者が本規約の条項および条件の1つにでも違反した場合
- （2）申し込み事項に不実虚偽の記載または記入漏れがあった場合
- （3）当社の業務遂行およびサービスシステム等に支障を及ぼした場合、またはそのおそれのある行為を行った場合
- （4）破産、会社更正手続、民事再生手続の申立を受け、または自ら申立てる等、契約者の信用不安が発生したと当社が判断した場合



- (5) 換所の取引停止処分もしくは租税公課の滞納その他滞納処分を受けた場合、またはこれらの申立、処分、通知を受けるべき事由を生じた場合
  - (6) 長期間にわたり当社から契約者への電話・FAX・電子メールの手段による連絡がつかない場合
- 2 サービス契約が解約された場合、契約者は利用料金の残月分を当社に直ちに支払わなければなりません。
- 3 本サービス契約が解約された場合、管理者アカウントおよび利用者アカウント等については、以降一切利用することはできません。なお、これらについて、当社が返却・廃棄を要求した場合、契約者は当社に従わなければなりません。また、契約者が登録されたデータ、その他一切の情報についても、以降一切、利用、閲覧等を行うことはできません。

## 第19条（反社会的勢力との関係を理由とする解約）

契約者および当社は、相手方に対し、自己または自己の役員もしくは自己の従業員が、現時点において、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜グループまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下、これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを保証し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。

- (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
  - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
  - (3) 自己または第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
  - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関係を有すること
  - (5) 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- 2 契約者および当社は、前項の表明・確約に反して、相手方または相手方の役員もしくは相手方の従業員が暴力団員等あるいは前項各号の1つにでも該当することが判明したときは、何らの催告をせず、本サービス契約を即時解約することができるものとします。
- 3 前条第2項および第3項の規定は、前項により当社が本サービス契約を解約した場合に準用されるものとします。

## 第20条（退会）

契約者は、当社の定める退会手続きにより、本サービスから退会できるものとします。

- (1) 契約者は、解約希望月の前月末日の10営業日までに当社所定の方法で当社に通知することにより、契約者の登録を取り消すことができます。
- (2) 契約者は、前項の規定にかかわらず、2か月分の支払いをすることにより即日退会することができます。
- (3) 退会が歴月の途中である場合でも、日割りによる減額、返金等は一切できません。

## 第 2 1 条（再契約）

本サービス契約の解約または終了後、契約者が再契約を希望された場合、新たにサービス契約を締結するものとします。この場合、契約者が、再契約前に使用されていた保存データの引継ぎは保証されません。

## 第 2 2 条（権利義務の譲渡等）

契約者は、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務を第三者に譲渡し、または担保に供することはできません。

- 2 当社は、本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い利用契約上の地位、本規約に基づく権利および義務ならびに契約者の契約情報その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、契約者は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

## 第 2 3 条（委託）

当社は、本サービスの提供に関する業務の全部および一部を契約者の承諾なしに第三者に委託することができます。ただし、その場合当社は、責任をもって委託先を管理いたします。

## 第 2 4 条（準拠法・裁判管轄）

本規約は、法の抵触に関する原則の適用を除いて日本国の法律を準拠法といたします。

- 2 本規約または本サービスに関して紛争が生じた場合には、当社の本店所在地を管轄する東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所といたします。

## 第 2 5 条（内容、規約の変更）

当社は、本規約または本サービス内容を変更および一部廃止することがあります。この場合には、本規約または本サービス内容は、変更後の内容によります。本規約または本サービス内容の変更および一部廃止が契約者の一般の利益に適合しない場合は、変更日の 2 ヶ月以上前に当社が定める方法で契約者に通知するものとします。契約者は、変更が有効になる前に本サービスを解約することができ、解約されない場合本規約の変更同意したものとみなし、変更後の契約条項が契約者に適用されます。

## 第 2 6 条（通知または連絡）

契約者と当社との間の通知または連絡は、当社の定める方法によって行うものとします。当社は、契約者から当社が別途定める方式に従った変更届け出がない限り、現在登録されている連絡先が有効

なものとみなして当該連絡先へ通知または連絡を行い、これらは、発信時に契約者へ到達したものとみなします。

## **第27条（その他）**

本規約の条項が裁判所等によって無効または執行不能であると宣告された場合、本規約は当該裁判所等の法的要件に合致するように修正されるものとし、当該修正内容は自動的に本規約の一部となるものとします。修正が不可能な場合は、無効または執行不能な規定は削除されるものとし、これにより本規約で表される意図から相当な逸脱が生じない限り、本規約の残存規定は完全な効力を維持するものとします。この場合、契約者および当社は可能な限り無効または執行不能な規定の修正等に対応するものとします。

**附則 2023年12月 1日 制定・施行**